

# 国立大学法人北海道教育大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

北海道教育大学は、学士課程及び修士課程の学位の質を保証する教育体制を実現するため、教員組織の抜本的改革、カリキュラム改革、大学院改革を進め、学校現場や地域の課題につながる実践的な研究を推進するとともに、学生支援を充実させ、「常に学生を中心とした（Students-first）」大学を目指している。第2期中期目標期間においては、へき地・小規模校教育など学校現場や地域の課題の解決となる教育研究を重点的に進めることにより、国際的にも意義のある教育研究を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学憲章等に基づき、地域と文化のための優れた人材養成を目的とした機能強化を図るため、地域や社会の要請を踏まえた教育組織の見直しに取り組んでいるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属学校、国際交流など喫緊の課題等に集中的・戦略的に取り組むため、新たに「特命担当副学長」を配置し、例えば、附属学校担当の特命担当副学長については、同副学長を中心に附属学校の業務の効率化を図ったほか、附属学校の存在意義の明確化・特色化を図るための議論を重ね、附属学校の特色事業として、北海道教育委員会との連携のもとに、道内公立学校教員の指導力向上に貢献する「授業実践交流事業」を実施するなど、附属学校園の改革を進めている。
- 平成21年度及び平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成23年度も90%を満たさなかったが、説明会の開催や北海道教育委員会のウェブサイトへの広告掲載等の広報活動により、平成24年度は90%を満たしていることから今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが期待される。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ( ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善 )

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、採択実績のある教員の研究計画調書を新たに「研究計画調書集」としてとりまとめ、説明会で解説を行ったほか、全学統合グループウェア「hue-IT」で「科研費ガイドブック」とともに公開するなどの取組を行った結果、平成 24 年度科学研究費助成事業の申請率は 58.9% (対前年度比 5.2 ポイント増)、平成 23 年度科学研究費助成事業の採択金額は 1 億 4,627 万円 (対前年度比 1,948 万円増) に向上している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6% 以上の削減が図られている。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- ( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学関係者や教育委員会関係者等による外部評価を実施し、指摘事項に対する改善策を取りまとめた上、結果を公表するとともに、改善に取り組むなど、大学運営の改善に努めている。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(4) その他業務運営に関する重要目標**

- ( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

平成 23 年度実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 震災等が発生した場合の事業継続への影響を考慮し、これまで 1 箇所で保存していた情報システムのデータ及びバックアップについて、5 キャンパスを有する特性を活かし、複数キャンパスで保管する運用を始めている。

平成 23 年度実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

**【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている**

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 北海道教育委員会と「北海道教育委員会『学校力向上に関する総合事業』と教職大学院との連携に係る覚書」を交わし、同教育委員会の「学校力向上に関する総合事業」の推進に協力しているほか、連携協力校の校長等を大学の特任教授とするなど、両者の連携強化が図られている。
- 教員養成カリキュラムにおける理科の中核的な教育内容を解説し、実験・観察を自信を持って行えるようなテキストとして『新しい北海道の理科』を完成させ、ワークショップ型フォーラムを開催し、開発したテキストを学生及び現職教員に提供するなど、利用普及を図っている。
- 秋季入学の実施等、留学生の積極的な受入れに取り組むとともに、「国際化推進基本計画」及び同計画に基づいて具体的方策をまとめた「国際化に向けてのアクションプラン」を策定している。
- 教員養成課程における学士力をより効果的に養成する体制を確立するために、ディプロマ・ポリシーがどの授業でどのように保証されているかを一覧にしたカリキュラムマップを作成している。  
(教員就職状況)
- 平成 23 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 756 名に対し、正規採用が 240 名、臨時的任用が 248 名で、平成 23 年教員就職率は 64.6 %、進学者等を除くと 70.4 %となっている。

## III. 東日本大震災への対応

- 原発事故により外で遊ぶことが少なくなった福島県の子どもたちが、北海道で長期休暇を過ごす事業である「ふくしまキッズ」の協力大学となり、学生を学習指導や遊びの支援ボランティアとして派遣している。
- 学生が被災地でのボランティア活動を申し出た場合の取扱いとして、2週間以内の活動期間中の授業については、欠席扱いにしない、活動補助として1日当たり2,000円を支給するなどの支援を行う「東日本大震災の被災地でのボランティア活動を学生が申し出た場合の取扱い」を定めている。